

2020年9月25日 全7頁

新型コロナウイルス感染再拡大が続く欧州

ロックダウン優等生のイタリア、劣等生の英国

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 166

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

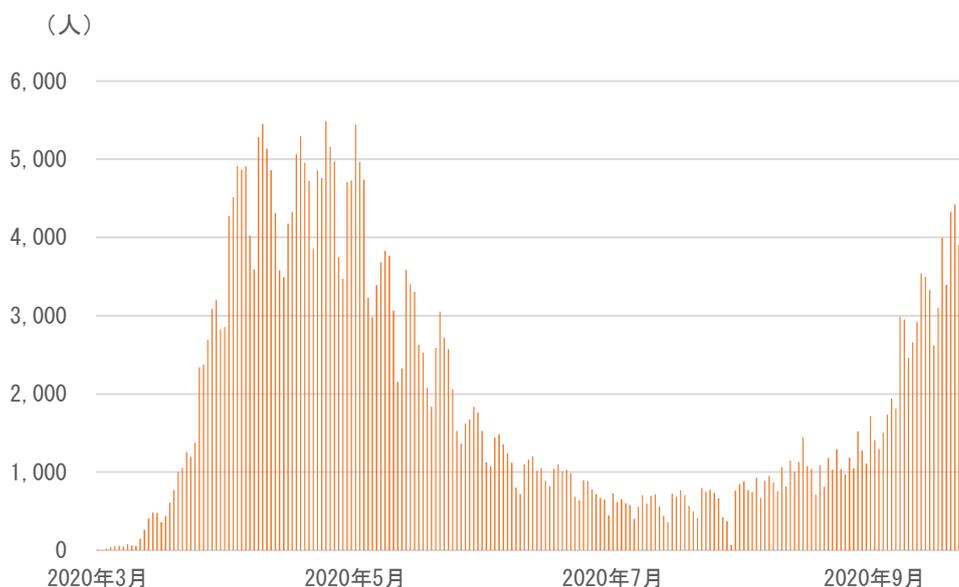
[要約]

- 9月22日、ジョンソン首相は議会で新型コロナウイルスに関する声明を行い、第2波到来の見通しが本物であり、英国が危険な転換点に達したことを認めた上で、規制の再強化を発表した。ただし、懸念されていた全国的なロックダウンの宣言ではなかったことに安堵の声が上がっている。英国経済は消費者支出に大きく依存するだけに、ロックダウンによる打撃は他の欧州諸国に比べても大きく、一部閣僚は再導入に強く反対していたとされる。
- スウェーデンは感染リスクと経済への打撃を勘案し、ロックダウンを義務付けなかった数少ない欧州諸国の一つである。ただし、そのコロナ対策についての成否の見方は分かれている。ロックダウン回避の目的は、集団免疫の獲得とされたが、英国王立医学協会によると、ストックホルムの人口のわずか15%しか抗体を獲得していないことが確認されており、集団免疫の確立に必要な70%からは程遠い状況にある。2020年第2四半期の実質GDP成長率を見ても、ロックダウンを義務付けたEU諸国の中には、スウェーデンよりも経済への影響が軽微だった国もある。この背景には、スウェーデンではあたかもロックダウンがなかったかのように報じられているが、実際には政府の指針に従っての自主的な在宅勤務や公共交通機関利用の自粛など、ロックダウンに近いことが起こっていたことが挙げられる。
- 春のコロナ危機では多大な被害が出たイタリアだが、過去数週間では感染拡大の再燃に見舞われた他の欧州諸国とは異なる様相を見せている。イタリアでの9月以降の一日あたり感染者数は、スペインやフランス、英国とは比べ物にならないほどの低い水準であり、ドイツをも下回る。かなり早期にかつ厳格ロックダウンを行い、解除にも慎重であったイタリアと、ロックダウン導入になかなか踏み切れず、早期解除を急ぎすぎた英国との差が、今になって感染再拡大という形で出てきているとみられている。

第 2 波により深刻な感染再拡大となった英国

欧州では、英国やフランス、スペインを中心に新型コロナウイルスの感染再拡大が続き、規制が再強化されつつある。9月22日、英国のジョンソン首相は議会で新型コロナウイルスに関する声明を行い、第2波到来の見通しが本物であり、英国が危険な転換点に達したことを認めた上で、規制の再強化を発表した。具体的には、①パブやレストランなどは着席利用のみで午後10時以降の営業禁止、②在宅勤務の推奨、③マスク着用義務化の対象を小売店舗の定員、タクシー内、ホスピタリティ産業の店員、顧客にまで拡大、④10月に予定されていたスポーツ観戦の一部再開を延期、⑤6人超の集まり禁止を、成人の屋内スポーツにも拡大適用、⑥結婚式（15人まで）や葬式（30人まで）への参列可能人数引き下げ、といった内容である。また2020年コロナウイルス法の改正により、これらの指針は法的義務となり、ルール違反の際の罰金も初回100ポンドから200ポンドに引き上げられた¹。

図表 1 英国の一日あたり感染者数の経過



(出所) 世界保健機関 (WHO) のデータより大和総研作成

英国では若年層を中心に新型コロナウイルスの感染率が上昇しつつあり、家族の集まりなどを通じ全年齢層や、より脆弱な人に感染が拡大することが懸念されていた。このため、9月14日よりイングランドにおいて、室内外を問わず6人を超す集まりが禁じられている。さらに陽性反応が出て、14日間の自主隔離ルールを守らない若年層も急増しており、9月21日には、ルールに再三にわたり従わなかった場合の罰金が最高1万ポンドに引き上げられている（初回は1,000ポンド²）。

¹ 9月18日に感染者の急増を受け、イングランド北西部およびヨークシャーの一部に対し、同様な厳格な制限措置が発表されていた（実施は同22日より）。

² その一方、経済的な理由で自主隔離ができないようなことがないようにとの配慮から、低所得者が自主隔離を要請された場合には一括で500ポンドが支給される。

問題はこれから全土ロックダウンとなるか否か

今回の声明の前日に、感染の現状についてのブリーフィングを行った政府の科学顧問（SAGE：Scientific Advisory Group for Emergencies）は、迅速な対応の遅れから欧州最悪の死者数に達した春の失敗を繰り返さないようにと、厳格な制限措置の再導入を強く求めている。とりわけ、感染急増を沈静化させる、いわゆるサーキットブレーカー措置として二週間程度の全国的なロックダウン再導入の必要性が示唆されていた。英国経済は消費者支出に大きく依存するだけに、ロックダウンによる打撃は他の欧州諸国に比べても大きく、一部閣僚は再導入に強く反対していたとされる。このため、懸念されていた全国的なロックダウンの宣言ではなかったことに安堵の声が上がっている。ジョンソン首相は数日前の議会答弁で、全国的なロックダウンの再導入は経済活動に壊滅的な打撃を与えることになる述べ、導入回避に向けできる限りの措置をとると述べていた。ただし、英国の新型コロナウイルス警告レベルは3から4に引き上げられ、ロックダウン導入の5に一步近づいたことを意味している。

図表2 英国の警告レベル（9月22日時点）

| 流行の段階 | 警告レベル | 所定の措置 |
|-------------------------|-------|---------------------------------|
| 医療サービスが圧倒される リスク | 5 | ロックダウン導入 |
| 感染率が高い、あるいは 指数関数的に拡大 | 4 | 社会的距離政策の継続 <i>レベル3から4に変更</i> |
| ウイルスが一般的に流行 | 3 | 制限措置の段階的緩和 |
| 感染者数や感染率が低い | 2 | 最低限の社会的距離措置 追跡強化 |
| COVID-19が国内に存在しない | 1 | ルーティンでの国際監視 |

（出所）英国政府、BBC より大和総研作成

特に SAGE の発表によると、英国で抗体を獲得できたのは人口のたった 8%弱のため、本格的な感染拡大はこれからであることが指摘されている。これまではイングランド北部など局地的な感染拡大が見られていたが、全土に感染が広がっていることが明らかになり、今回の規制再強化でも感染拡大が抑えられない場合が懸念されている³。SAGE によればイングランドでは感染者数が、7～8 日毎に倍増し、9 月 18 日時点での実効再生産数（R 値）は 1.1-1.4 となり、感染が指数関数的に増加している。R 値が現状の水準を維持すれば、国民医療サービス（NHS）は圧

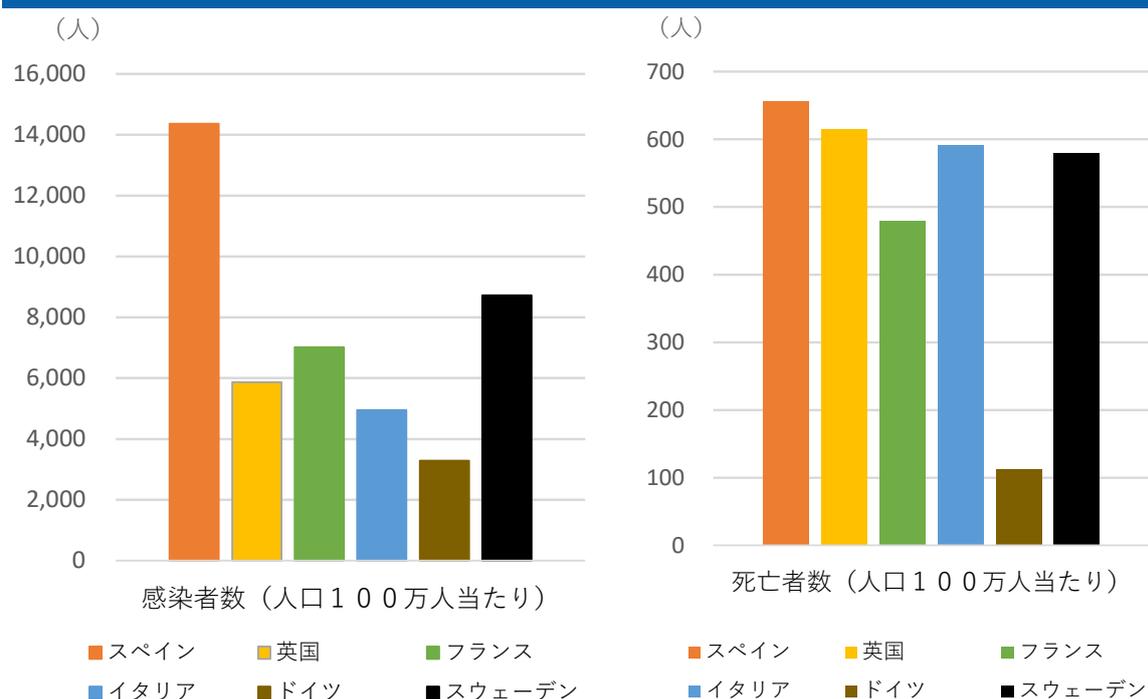
³ SAGE は、更なる措置が取られなければ 10 月中旬までに一日当たりの感染者数は 5 万人に増加する可能性があるとして警鐘を鳴らしていた。

迫され、新型コロナウイルス感染症以外の疾患への対応が後手に回ることが明らかである⁴。SAGEは今回の措置は感染拡大抑制に大きな効果は期待できないと警鐘を鳴らしており、措置導入後も、毎週感染者数が倍増していく状況が続けば、手に負えなくなる事態が来る恐れがある。

集団免疫を目指したスウェーデンも感染率は20%程度

一方、スウェーデンは感染リスクと経済への打撃を勘案し、ロックダウンを義務付けなかった数少ない欧州諸国の一つである。ただし、そのコロナ対策についての成否の見方は分かれている。ロックダウン回避の目的は、集団免疫の獲得とされたが、英国王立医学協会によると、ストックホルムの人口のわずか15%しか抗体を獲得していないことが確認されており、集団免疫の確立に必要な70%からは程遠い状況にある⁵。欧州の他国（特に隣国のノルウェーやデンマーク）と比較しても、スウェーデンでの感染拡大は長期化し、致死率も高く⁶なっているのが実情である。

図表3 欧州諸国の100万人当たりの感染者数と死亡者数（9月21日までの累積）



(出所) 世界保健機関 (WHO) のデータより大和総研作成

特にスウェーデンでは、厳格なロックダウンが義務付けられた他の欧州諸国と比較しても、人

⁴ 既に学校再開により検査需要が大幅に増えたことに対応しきれず、検査・追跡システムが破綻しかかっていることが指摘されている。

⁵ Journal of the Royal Society of Medicine.

⁶ 介護施設での感染拡大の抑制に失敗したこともあり（5月中旬までの死亡例の半数は介護施設）死亡率も高い。

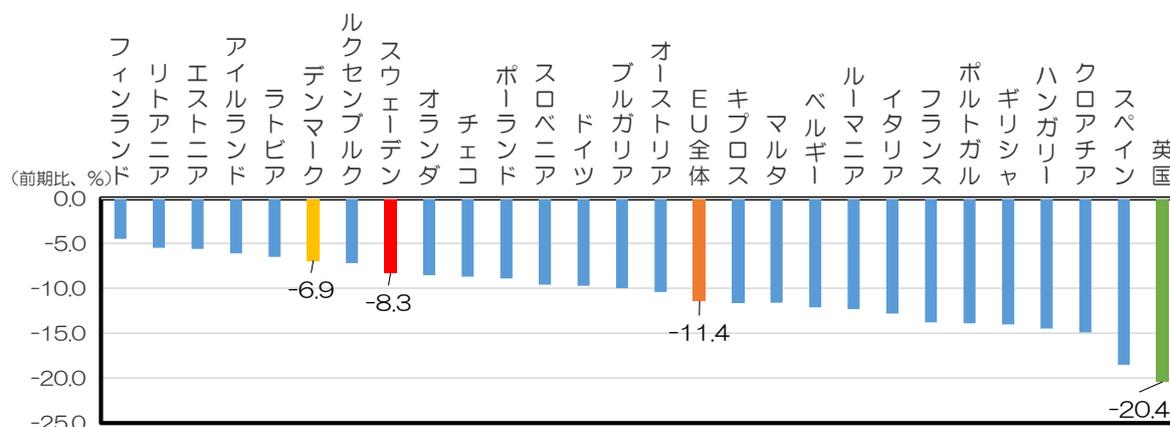
口 100 万人当たりの感染者数、死亡者数ともに極端に大きな差は見られない。9 月 21 日時点でスウェーデンの感染者数は人口 100 万人に対し 8,725 人、英国 5,865 人、スペイン 14,360 人、フランスで 7,014 人、イタリア 4,955 人、ドイツ 3,286 人となっている。さらに人口 100 万人当たりの死亡者数はスウェーデンが 580 人であるのに対し、英国 615 人、スペイン 656 人、フランスで 480 人、イタリア 591 人、ドイツ 113 人となっている（図表 3）。

実際はロックダウン状態であったスウェーデン

スウェーデンでの（厳格な）ロックダウン回避を成功と考える人は、経済的な影響が少なかった点を主張するが、実際にはその効果もはっきりとしていない。2020 年第 2 四半期の実質 GDP 成長率（対前期比）を見ても、ロックダウンを義務付けた EU 諸国の中には、スウェーデンよりも経済への影響が軽微だった国もある（EU 全体はマイナス 11.4%、スウェーデンはマイナス 8.3%、厳格なロックダウンを実施したデンマークはマイナス 6.9%）。この背景には、スウェーデンではあたかもロックダウンがなかったかのように報じられている（法的措置としては、50 人以上の集まりを禁じるといったものに限られていた）が、実際には政府の指針に従っての自主的な在宅勤務や公共交通機関利用の自粛など、ロックダウンに近いことは起こっていたことが挙げられる。実際に公共交通機関の利用は、出勤や通院などやむを得ない場合を除き回避されていたため、通常水準の 40%程度にまで落ち込んでいたという。

その一方、感染しても無症状や軽症の場合が多い若年層の行動パターンに、大きな変化がなかったことが、（厳格な）ロックダウン回避の効果を希薄化させた。経済にわずかな寄与しかしない若年層が（自主的な）ロックダウンを顧みず、これまで通りの自由を謳歌しても、経済への打撃を補うほど消費支出を増加させなかったと考えられる。このため感染率は抑制されず、経済成長率も他国と大きな差ができなかったことが指摘されている。

図表 4 EU 加盟国および英国の 2020 年第 2 四半期実質 GDP 成長率（対前期比）

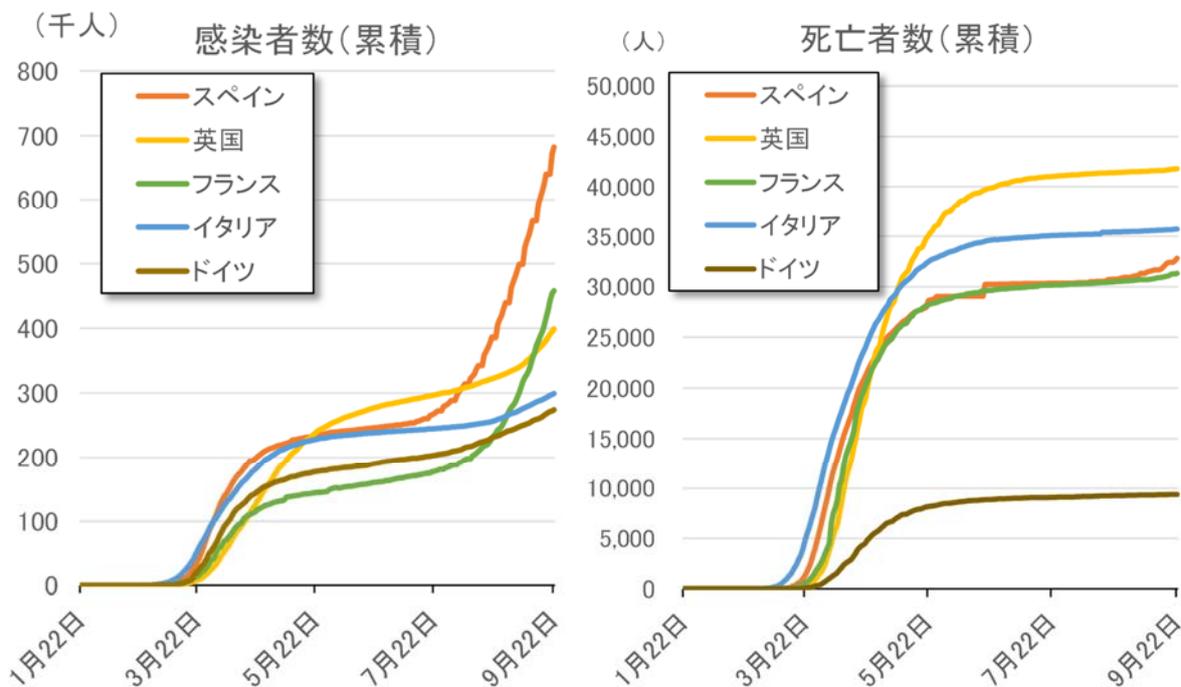


（出所）Eurostat より大和総研作成

感染再拡大が顕著な欧州大陸

ドイツでは8月に一日当たりの感染者数が、4月以来の高水準に達したことを受け、ロックダウン措置を当面これ以上解除しない方針を決定している。さらに、文化的に最も重要ともいわれる11月のカーニバルですら中止が示唆されている。新規感染の4割は海外に休暇に出ている際のもものとされ、残り6割がパーティーや、家族の集まりなどによるものという。9月に入り、フランスやスペインでも新型コロナウイルス感染者数が1日当たりで1万人を超えるなど、感染拡大が再燃している。9月20日にフランスにおける新規感染数が約13,500人となり、最高記録を更新している。感染率の上昇を受け、ボルドーやマルセイユでは既にビーチでの集まりや、屋外での公的イベント、老人ホーム訪問などの禁止措置がしかれている。スペインでは欧州で最も厳格なロックダウンを実施したが、解除後2カ月で欧州で最も早いペースでの感染再拡大を見せている。通常であれば観光客でにぎわうビーチタウンは、多くの諸国が渡航禁止対象にするなどブラックリスト化したため、急激な感染拡大は見られていない。それよりも、農作物の収穫のために季節労働者の移民が集中した北部地域での感染拡大が目立つという。これら労働者の雇用主が宿泊施設を提供しなかったため、混雑した臨時収容施設や野宿、貸し部屋など、清潔とは言い難い環境が発生し、感染再拡大の一因として非難されている。

図表5 欧州の感染者数と死亡者数の拡大推移



(出所) 世界保健機関 (WHO) のデータより大和総研作成

ロックダウン優等生のイタリア、劣等生の英国

一方、春のコロナ危機では多大な被害が出たイタリアだが、過去数週間では感染拡大の再燃に

見舞われた他の欧州諸国とは異なる様相を見せている。WHO のデータによると、イタリアでの9月以降の一日当たり感染者数は最高でも1,907人と、(1万人を超える)スペインやフランスとは比べ物にならないほどの低い水準であり、ドイツ(同2,297人、9月19日)をも下回る。その理由として、優れた検査・追跡システムや安全ルールの徹底だけでなく、ロックダウン導入が早く解除も遅かったといった様々な要因の組み合わせが挙げられている。バーやレストランでは氏名や連絡先を残すことも求められており、制限措置に違反した場合のペナルティも徹底されている。店舗や公共交通網でのマスク着用といった制限措置を市民が受け入れ、従っていることも大きい。さらに夏休みシーズンの8月に入り感染者数の増加ペースが上がったことを受け、イタリア政府は8月中旬にディスコの閉鎖⁷を命じ、午後6時以降に不特定多数が集まるようなエリアでのマスク着用を義務化するなど、ロックダウン措置解除後、初めてとなる実質的な行動制限の再開も迅速に導入した。

一方、英国では、ロックダウンの導入に手こずり、経済活動の再開と、感染拡大の抑制とのバランスをとることに苦心するなど、難しい綱渡りが続いている。かなり早期にかつ厳格なロックダウンを行い、解除にも慎重であったイタリアと、ロックダウン導入になかなか踏み切れず、早期解除を急ぎすぎた英国との差が、今になって感染再拡大という形で出てきているとみられている。ジョンソン首相は経済活動への壊滅的な打撃や、休校による教育界の混乱回避を理由に、全国的なロックダウン再導入にはこれまでも強い抵抗を示してきた。その背景には、英国産業界のリーダーからの強い要請があるといわれている。ただし、SAGEはより厳格な措置の導入を求めており、強い圧力がかけられていることには変わりはない。

9月22日夜のテレビ演説でジョンソン首相は、新たな制限措置遵守の重要性を強調したものの、全国的なロックダウン導入の可能性は排除しなかった。これら制限措置をもっても感染拡大のペースが減速しない場合には(R値が1を切らない場合)、ロックダウンを含めた著しく厳格な措置の導入も検討していることは自明であろう。秋から冬にかけてインフルエンザなど呼吸器疾患の蔓延が予想される中、新型コロナウイルス感染拡大のペース次第では今後、政府の方針再転換も予想されており、予断を許さない状況が続いていることには変わりもない。ただこの後、再度のロックダウンに踏み切ったとしても、春と同様に、既にタイミングを逸している可能性も高く、大きな効果が生まれないことも想像に難くないだろう。

(了)

⁷ 感染の温床になると、ディスコ再開への批判も強まっていた。